

・高炉セメント1000万トンの割れへ

2013年度は4年ぶりに1000万トン台を回復した高炉セメント販売量だが、14年度は再び割り込む可能性が高まっている。セメント協会集計の今年度上期品種別セメント販売によると高炉セメントは前年同期比11・7%減の459万1千トンとなっている。国内販売合計は2234万4千トンで構成比は20・5%。前年同期からは2・6ポイント低下した。東北の震災復旧工事で使用されてきたが、復旧から復興へ工事内容が変化する中で、同地区での需要が一巡した形だ。

・道路PCa製品技術協会が発足

全国のコンクリート製品メーカー88社が集結した「道路プレキャストコンクリート製品技術協会」(会長・棚橋肇丸栄コンクリート工業社長)は19日、東京都千代田区のアルカディア市谷で第1回総会と設立記念パーティーを開催した。同協会は、道路におけるプレキャスト(PCa)コンクリート製品の設計・製造・施工等に関する技術基盤を確立したうえで性能規定化の進行にあわせ、PCaコンクリート製品をより一層普及、発展させることを目的に、12社の発起人で8月7日に設立総会を開催。その後、全国のPCaコンクリート製品メーカーに呼びかけ、この度88社でのスタートとなった。

・セ協と太平洋G、舗装補修工法で見学会

セメント協会と太平洋セメントグループは14日、千葉県佐倉市の太平洋セメント中央研究所で、内閣府や国土交通省などの行政関係者をはじめ道路施工会社、学識経験者等約120人を集めて「コンクリート舗装の補修工法施工見学会」を共催した。太平洋セメントグループ各社の各種道路用商材を用いて、様々な補修工法を一括して公開施工するのは初という。

・セメント2社、14年4～9月期

太平洋セメントと三菱マテリアルの2014年4～9月期連結業績が11日に発表され、セメント国内需要減少の影響を受けたものの、両社ともに米国のセメント、生コンクリート事業が堅調でセメント部門は増収だった。ただ国内販売が減少したため減益となった。セメント事業の通期売上高見通しは両社とも当初計画を下回るが、14年3月期実績よりも増加している。営業利益に関しては太平洋は減益、三菱マテは増益だが当初計画を下方修正しており、収益は厳しい状況にある。

・中国菱光広島工場で1DAY PAVE

セメント協会と全国生コンクリート工業組合連合会中国地区本部、広島県生コンクリート工業組合、三菱マテリアルは7日、三菱マテの直系生コン会社である中国菱光(広島市南区、鶴川順康社長)の広島工場(同)構内で、県内で初めてとなる早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」の施工見学会を開催した。参加者数は国や県、市など関係行政およびセメントメーカーや地元の生コン関係者など120人を超えた。

・セメント系固化材需要、今年度上期0・2%増の365万トン

セメント協会が集計した14年度上期セメント系固化材需要は前年同期に比べ0・2%増の365万4千トンとなった。12年度に初めて700万トンを超え、13年度は793万トンと記録を更新。今年度も上期までは前年同期並みの水準を維持しており、年度トータルでも横ばいとの見方が強い。六価クロム溶出抑制型の特殊土用は4・1%増の233万2千トンで、構成比は2・4ポイントアップの63・8%に達した。

・セメント3社、14年4～9月期

セメント主要5社のうち3社の2014年4～9月期連結業績が6日までにまとまった。セメント国内需要や生コン出荷量が減少した影響でセメント部門の売上高は減少し、セメントや生コンの価格改善もあったが、とくに物流関係費増や数量減の影響で利益は厳しい状況にある。引き続き合理化に努めているが、大きな効果を発揮するものはやり尽くしており、一方で安定供給のための物流費は増加している。製造設備の老朽化対策も不可欠で、価格是正の取り組みが今後も必要だ。

・SIP始動

社会インフラの維持管理分野において最先端の科学技術と土木技術の融合を図る「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」をテーマとする「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」が始動した。藤野陽三横浜国立大学先端科学高等研究院特任教授がプログラムディレクター(PD)を務め、今後5年間で実用化可能なインフラマネジメントシステムの構築を目指す。5日、東京・本郷の東京大学武田ホールで開催された第1回シンポジウムには330人以上が出席。午前9時の開会から午後6時を過ぎた閉会まで、会場はほぼ満席だった。

・製品メーカー4社、14年4～9月期

コンクリート製品企業の14年4～9月期の決算発表が始まっている。4日現在で発表されているのはヨシコン、ヤマックス、日本興業、イトーヨーギョーの4社。3社が増収となり、うち2社で損益が改善している。減収となったヨシコンでは主力の不動産事業が下期に向けて堅調に推移する見通しであり、15年3月期通期では各社とも従来予想を据え置いている。

・1DAY PAVE、住友大阪赤穂工場で195㎡施工

セメント協会と全国生コンクリート工業組合連合会近畿地区本部、大阪兵庫生コンクリート工業組合、住友大阪セメントは10月28日、兵庫県赤穂市の住友大阪赤穂工場構内で早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」の施工見学会を開催した。住友大阪関連では今年度5件目で、赤穂市市議会議員団をはじめNEXCOなど発注機関関係者100人を含む約130人が見学。前日に施工した箇所にセメントバラ車を載せて打設1日で交通開放が可能なることを実際に検証するなどし、アスファルト舗装に比べて長期耐久性に優れるコンクリート舗装の一工法である1DAY PAVEについて発注機関関係者に周知する格好の機会となった。

・建築学会、再生骨材コンクリートで指針

日本建築学会材料施工委員会環境配慮運営委員会の「再生骨材を用いるコンクリートの設計・製造・施工指針制定小委員会」(委員長・野口貴文東京大学教授)はこのほど、「再生骨材を用いるコンクリートの設計・製造・施工指針(案)」を制定した。建築分野において再生骨材や再生骨材を使用したコンクリート(以下、単に「再生骨材コンクリート」)の活用を促進するため、再生骨材コンクリートを12種類以上に区分し、それぞれについて「特殊な配慮」を要さずに適用できる部位や部材を規定したほか、再生骨材コンクリートMおよびLについて、「特殊な配慮」を要するが環境負荷低減の観点から意義が大きい使用方法も解説している点が特徴だ。

・ジャパンパイル、ミャンマーに合弁会社

ジャパンパイルが海外展開の動きを加速させている。10月24日にミャンマーでの合弁会社設立と、ベトナム北部を営業基盤として基礎工事関連事業を行う現地企業のグループ会社化を相次いで発表した。経済成長により今後コンクリートパイル需要が見込まれる両国での営業基盤を確保し、インフラ整備に貢献していく。